

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,650,505	2,568,007	8,532,657
経常利益 (千円)	194,214	84,884	630,648
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	112,704	24,216	209,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,877	149,532	904,830
純資産額 (千円)	14,243,701	14,608,363	14,862,654
総資産額 (千円)	17,627,857	17,894,576	18,471,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.91	2.77	23.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.6	80.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期は、決算日変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。なお、第68期第1四半期は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間を連結対象期間としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結していましたが、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益を連結していません。

このため、当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で海外生産工場の移転集約による効果を確実に発揮させるべく生産体制の最適化・効率化に努めるとともに、全社で受注獲得の強化や生産効率の向上、製造コストの一層の低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25億68百万円となりました。利益面につきましては、営業利益75百万円、経常利益84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、移転集約後の海外新工場の順調な立ち上げや集約効果の発揮に努めるとともに、取引先主力モデルの受注獲得に取り組む等により、売上高6億66百万円、営業損失1億9百万円となりました。

メタルスリーブ事業

メタルスリーブ事業につきましては、開発力を高めて高付加価値製品の供給に努め、効率改善による生産性の向上に取り組む等により、売上高2億60百万円、営業利益41百万円となりました。

なお、平成30年1月1日より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更いたしました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、主要取引先への受注獲得の強化による数量の増加や生産性の向上、コスト低減に取り組む等により、売上高16億40百万円、営業利益2億69百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,400	87,294	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,294	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、平成29年6月28日開催の第67期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は平成30年1月1日から平成30年3月31日となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713,415	6,227,200
受取手形及び売掛金	2,568,068	2,212,313
商品及び製品	584,066	724,112
仕掛品	515,592	533,988
原材料及び貯蔵品	579,279	575,368
繰延税金資産	10,194	10,645
その他	164,919	161,138
貸倒引当金	13,255	9,415
流動資産合計	11,122,281	10,435,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,762,513	2,683,601
機械装置及び運搬具(純額)	1,453,710	1,443,302
工具、器具及び備品(純額)	161,390	171,997
土地	1,563,244	1,550,620
建設仮勘定	491,162	707,798
有形固定資産合計	6,432,020	6,557,319
無形固定資産	21,197	20,246
投資その他の資産		
投資有価証券	124,988	114,281
投資不動産(純額)	247,284	246,570
退職給付に係る資産	473,675	465,413
長期未収入金	237,558	234,115
繰延税金資産	30,383	35,943
その他	19,780	19,698
貸倒引当金	237,808	234,365
投資その他の資産合計	895,862	881,657
固定資産合計	7,349,081	7,459,224
資産合計	18,471,362	17,894,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,297	867,632
短期借入金	131,050	100,000
未払法人税等	102,310	152,760
未払金及び未払費用	562,849	338,486
賞与引当金	51,952	162,922
その他	389,487	249,608
流動負債合計	2,112,948	1,871,410
固定負債		
長期借入金	900,000	875,000
繰延税金負債	185,222	171,054
退職給付に係る負債	225,420	230,051
役員退職慰労引当金	67,699	-
資産除去債務	46,928	47,166
その他	70,488	91,530
固定負債合計	1,495,759	1,414,802
負債合計	3,608,708	3,286,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,337,044	11,256,501
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	13,486,738	13,406,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,548	15,105
為替換算調整勘定	1,353,368	1,187,062
その他の包括利益累計額合計	1,375,916	1,202,168
純資産合計	14,862,654	14,608,363
負債純資産合計	18,471,362	17,894,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,650,505	2,568,007
売上原価	2,091,262	2,119,596
売上総利益	559,243	448,410
販売費及び一般管理費	395,687	373,124
営業利益	163,555	75,286
営業外収益		
受取利息	11,357	11,341
受取配当金	1,168	3
投資不動産賃貸料	6,564	6,564
為替差益	12,333	-
その他	9,328	17,632
営業外収益合計	40,752	35,542
営業外費用		
支払利息	1,939	980
減価償却費	1,027	280
固定資産除却損	-	7,987
為替差損	-	6,329
その他	7,126	10,366
営業外費用合計	10,093	25,944
経常利益	194,214	84,884
税金等調整前四半期純利益	194,214	84,884
法人税、住民税及び事業税	70,670	101,263
法人税等調整額	10,839	40,595
法人税等合計	81,510	60,668
四半期純利益	112,704	24,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,704	24,216

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	112,704	24,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,187	7,442
為替換算調整勘定	161,986	166,305
その他の包括利益合計	173,173	173,748
四半期包括利益	285,877	149,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,877	149,532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高72,324千円を、流動負債の「未払金及び未払費用」50,035千円、固定負債の「その他」22,288千円に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	237,558 千円	234,115 千円
貸倒引当金	237,558	234,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	210,560千円	217,804千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	969,545	273,058	1,407,902	2,650,505	-	2,650,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	972,095	273,058	1,407,902	2,653,055	2,550	2,650,505
セグメント利益	44,513	61,434	190,570	296,517	132,962	163,555

(注)1. セグメント利益の調整額 132,962千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 130,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	メタルスリ ーブ事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	666,474	260,727	1,640,804	2,568,007	-	2,568,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	669,024	260,727	1,640,804	2,570,557	2,550	2,568,007
セグメント利益又は損失()	109,267	41,256	269,621	201,609	126,323	75,286

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 126,323千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「ステンレス事業」から「メタルスリーブ事業」にセグメント名称を変更しています。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円91銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	112,704	24,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	112,704	24,216
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,929	8,729,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。